

# 平成28年度 志木市の決算報告

問合せ／財政課 内線2252

平成28年度の決算が、平成29年第3回志木市議会定例会で認定されました。  
私たちが納めた税金がどのように使われ、また、市の財政がどのような状況にあるのかをお知らせします。

## 一般会計

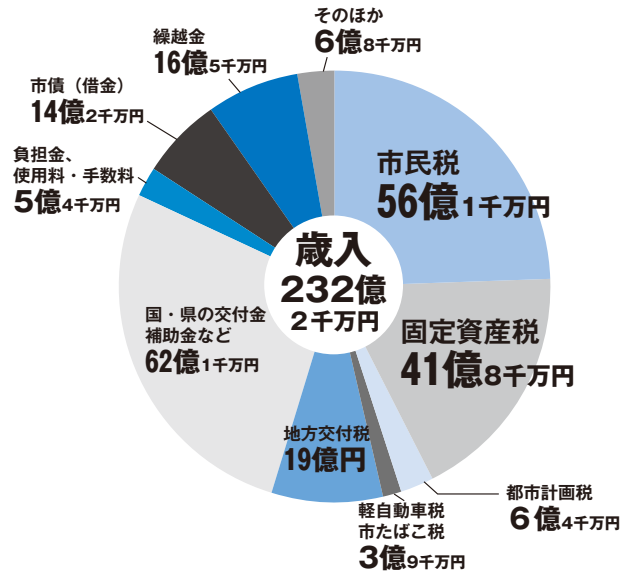
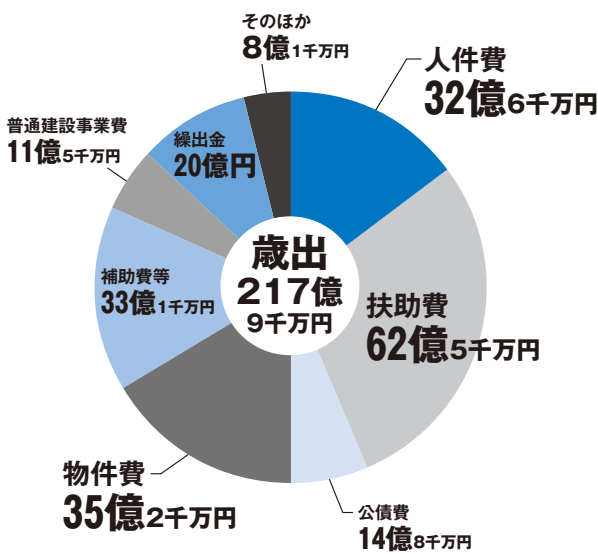
平成28年度の一般会計の決算額は、歳入が232億2千万円、歳出が217億9千万円となり、差引額は14億3千万円となりました。

ここから、翌年度の事業に使うために繰り越すべき財源(約2千万円)を差し引いた額の14億2千万円(黒字額)が実質収支額となっており、前年度に比べると1億7千万円の減少となりました。この実質収支額は、平成29年の歳入として繰り越されます。

また、市の貯金である財政調整基金の残高は、24億7千万円となっており、前年度に比べると1億7千万円の減少となりました。

市民1人あたりでは…  
市税の負担……………13万9千円  
市民サービスに使われたお金…28万8千円

※市税の負担は、市税収入額を人口75,704人(平成29年3月31日現在)で除した額。  
※市民サービスは、一般会計の歳出額を市民一人あたりに換算した額。



※1千万円未満を四捨五入しています。そのため、合計があわない場合があります。

## 歳入

歳入の総額は、前年度に比べて、4億7千万円の増となりました。

この増加の主な要因は、地方消費税交付金が1億円の減となったことや、普通交付税の減により地方交付税が6千万円の減となったものの、富士下橋耐震補強等整備事業などによる地方債の新規借入れに伴い、市債が2億9千万円の増、個人市民税や固定資産税の増収などにより市税が2億円の増となったことなどによるものです。

## 歳出

歳出の総額は、前年度に比べて、6億9千万円の増となりました。

この増加の主な要因は、生活保護費国県支出金返還金の減などにより補助費等が1億5千万円の減となったものの、民間保育園などへの運営助成である特定教育・保育施設及び特定地域型保育委託等事業などの扶助費が5億9千万円の増、臨時財政対策債や宗岡小学校校舎大規模改修事業などの市債の元金償還の開始により公債費が1億3千万円の増となったことなどによるものです。

◆平成28年度特別会計

会計名	歳入額(うち一般会計繰入金)	歳出額
国民健康保険	97億円(5億5千万円)	90億2千万円
志木駅東口 地下駐車場事業	6千万円	6千万円
介護保険	40億8千万円(6億3千万円)	38億3千万円
後期高齢者医療	8億1千万円(1億3千万円)	7億8千万円

◆平成28年度企業会計

(水道事業会計)

収益的収入及び支出	収入	支出	当期純利益
	13億6,093万円	11億5,426万円	2億667万円
資本的収入及び支出	収入	支出	不足額
	1,233万円	7億5,869万円	7億4,636万円

(下水道事業会計)

収益的収入及び支出	収入	支出	当期純利益
	19億6,772万円	18億2,118万円	1億4,654万円
資本的収入及び支出	収入	支出	不足額
	5億2,456万円	8億5,098万円	3億2,641万円

※企業会計の表について…収益的収入及び支出については、消費税抜きの金額です。資本的収入が資本的支出に不足する分は、損益勘定留保資金などで補填しました。

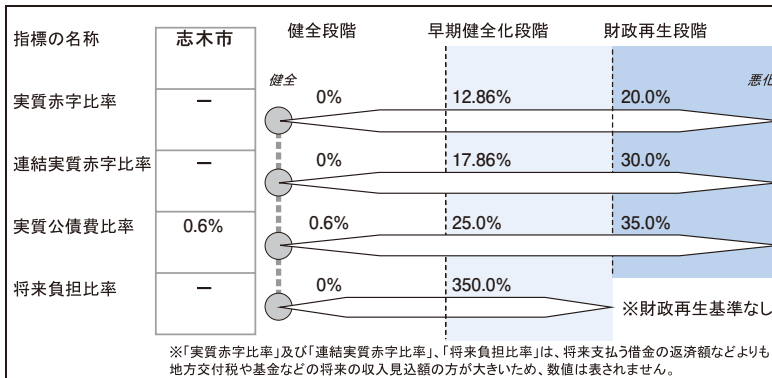
◆平成28年度市債残高の推移

会計名	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
一般会計	154億9千万円	154億1千万円	154億7千万円
志木駅東口 地下駐車場事業	2億6千万円	2億2千万円	1億8千万円
水道事業	30億6千万円	28億6千万円	26億5千万円
下水道事業	67億2千万円	61億4千万円	56億0千万円
市全体	255億4千万円	246億3千万円	239億1千万円

※1千万円未満を四捨五入しています。そのため合計があわない場合があります。

市民1人あたりでは…  
借金残高………32万円(前年度比▲1万円)

健全化判断比率



資金不足比率

会計の名称	志木市	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.00%
下水道事業会計	—	

市ホームページでは、図表付きで財政状況を詳しく解説しています

特別会計・企業会計

特別会計には、国民健康保険や介護保険などがあり、市が特定の事業を行う場合に一般会計と区別して設置し、その特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものです。  
企業会計は、独立採算制を原則とする企業の色彩の強い事業を行う場合に、法令や条例に基づいて設置するもので、本市では、水道事業や下水道事業が該当します。

市債残高の推移

市債(市の借金)残高は、企業会計の返済が進んだことに伴って、前年度より7億2千万円の減となりました。  
今後も、将来に役立つ財産形成のために、財政負担を考慮しながら計画的な借入と返済をしていきます。

財政状況は健全

健全化判断比率の基準によれば、市の財政状況は健全ですが、これらの数値には、新庁舎建設をはじめとした公共施設の維持・更新経費や、借地となつてい学校・公園用地を取得することになった場合に発生する費用などは含まれません。したがって、引き続き、健全な財政運営に向けて注意しながら、財政運営を進めていくことが大切です。